

経営比較分析表（平成28年度決算）

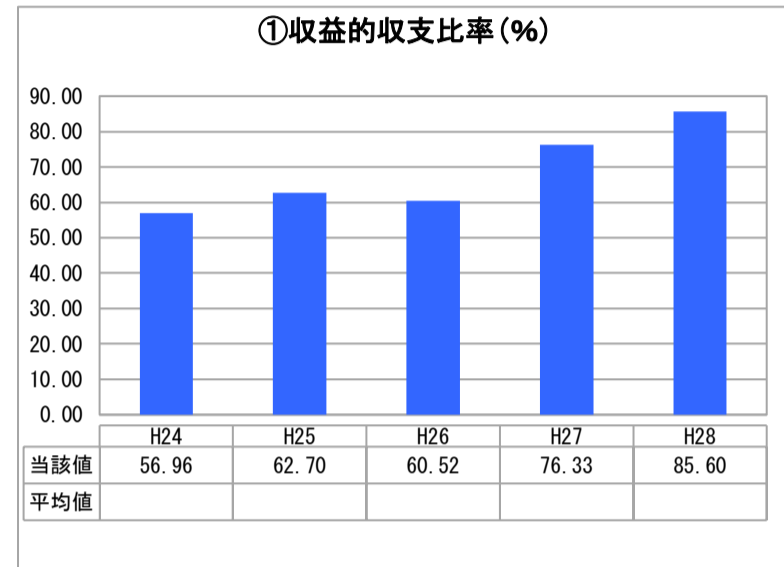
山形県 川西町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.41	84.90	3,780

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,817	166.60	94.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,323	1.02	1,297.06

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



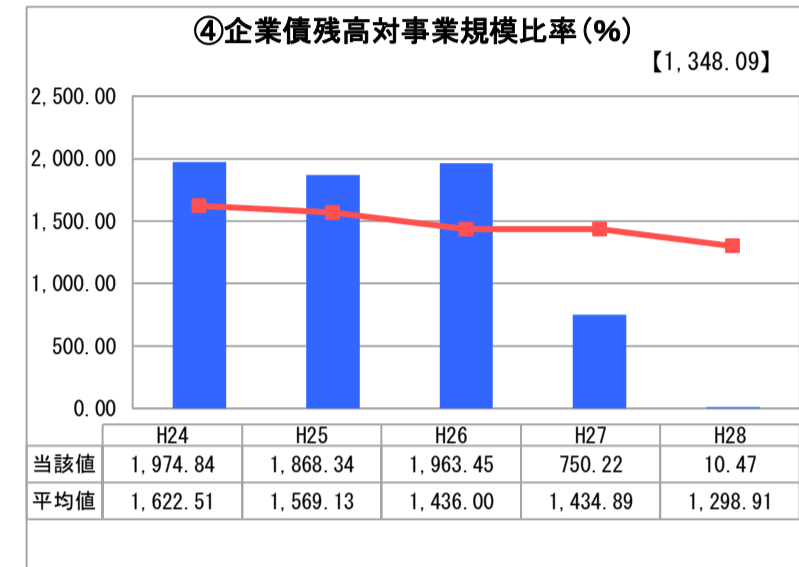
「単年度の収支」



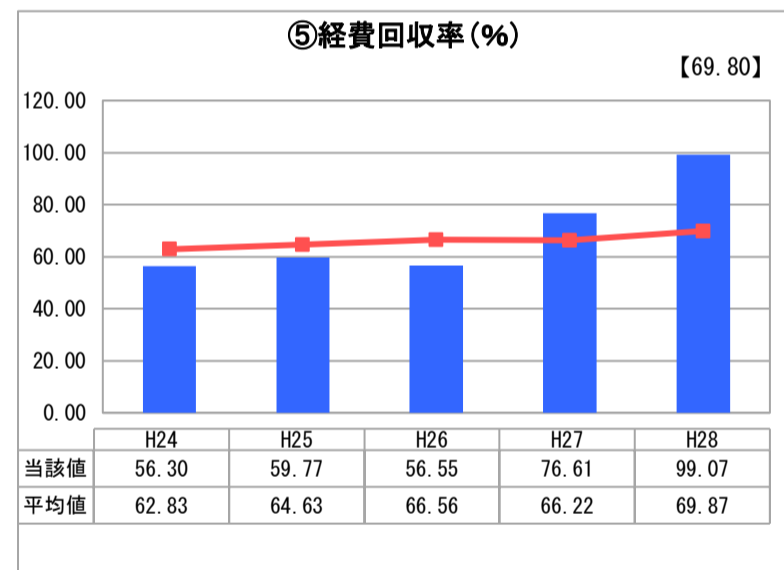
「累積欠損」



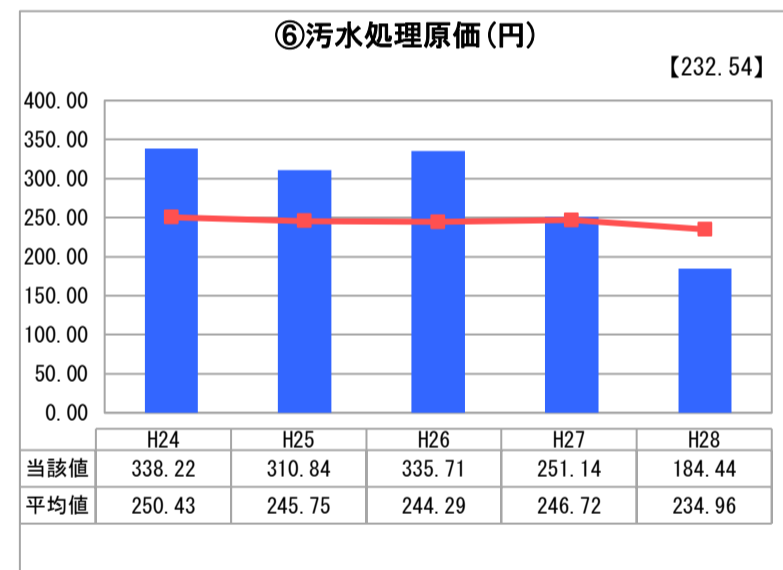
「支払能力」



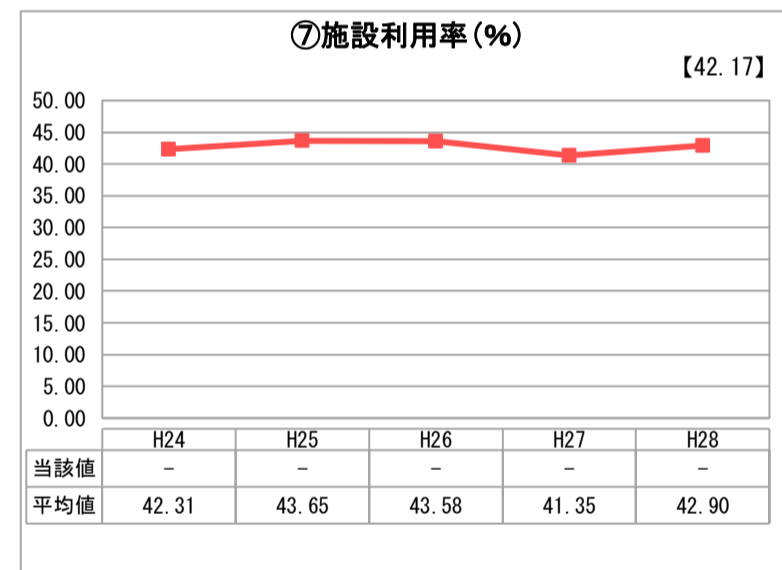
「債務残高」



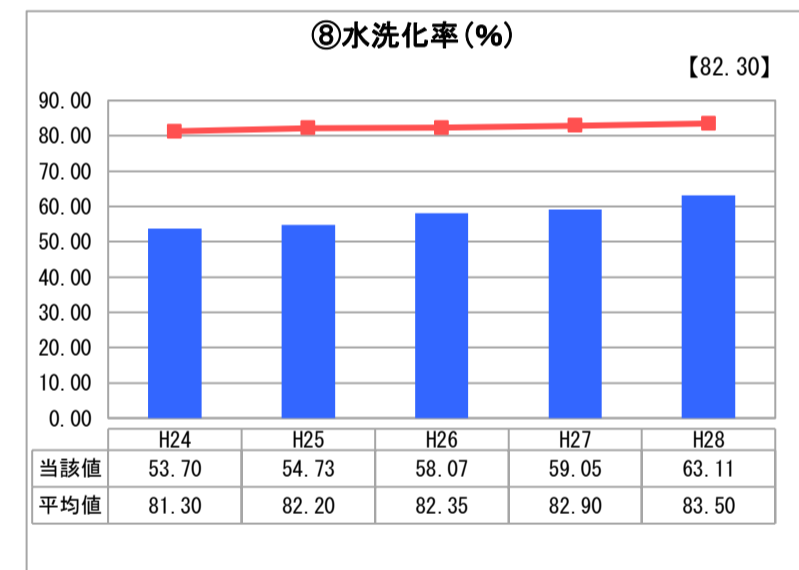
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

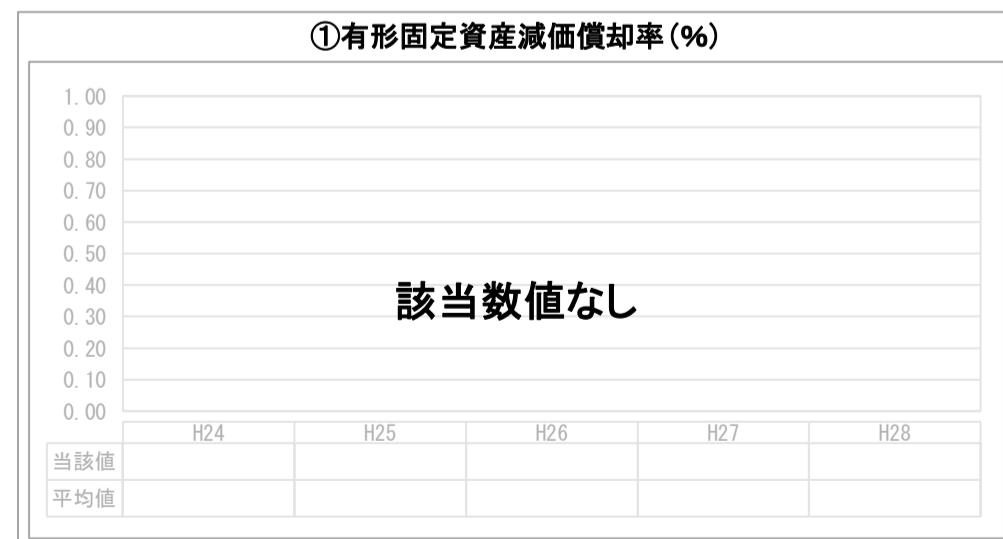


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

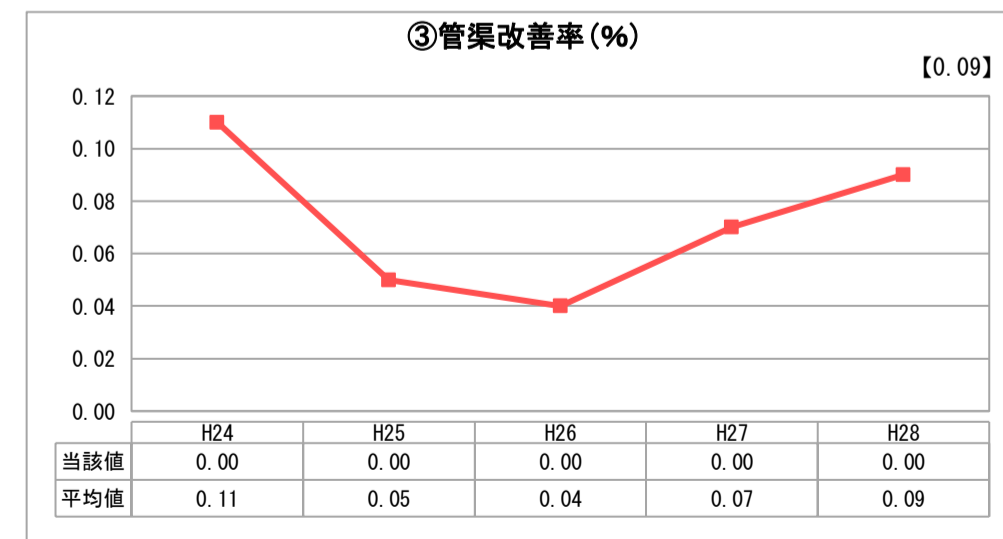
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

接続率は年々増加してはいるが、平成7年度から平成22年度までの長期に渡り順次整備を行ってきたことから、既に合併処理浄化槽を設置している家庭が多く、水洗化率は未だに64%と低い状況にある。

業務については、必要最小限の職員数2名で行っている。

起債残高の減少、汚水処理費の抑制により、収益的収支比率は改善傾向にあるため、今後も更なる改善を図る。

未収金（下水道料金・受益者分担金）については、税務会計課と連携を密にし、滞納額の減少に努めている。

平成21年6月分より平均12.9%の料金改定を行い、料金水準は平均値を上回っているが、料金収入だけでは費用を賄うことができず、一般会計に頼らざるを得ない状況である。

2. 老朽化の状況について

管渠については、建設から20年を経過したものが多くあるため、今後、耐用年数を見据え更新計画を策定していく。

全体総括

厳しい経営状況であるため、下水道使用料の改定も視野に入れ、維持管理費の削減、接続世帯の更なる増加及び収納体制の強化による滞納額の減少に努め、下水道経営の安定化を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。